

1998年10月25日(日曜日)

東商新聞

サテライト

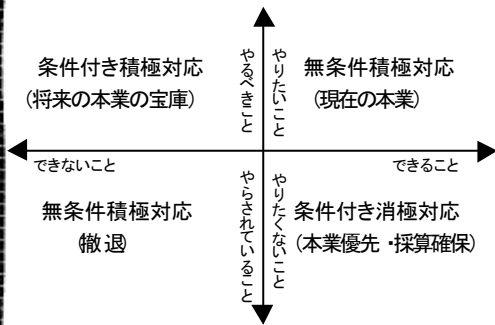
一層の体力低下懸念

景気低迷により、企業業績は一段の悪化を示すと予想されている。それに伴って、企業の投資マインドは慎重化の度合いを強め、そのことがまた景気不振に拍車をかけている。つまり、わが国経済全体、そして個々の企業において、スパイラル的な体力低下懸念が強まっているのである。

こうした中で企業経営者に期待されるのは、自社の社会的使命(ミッション)は何か、という原点に立ち返り、そのミッションを果たすためには今何をすべきかを探って、それを実践することである。その過程が企業内の活力を呼び起こし、新たな発展への道を見出すことにつながる。

「社会的使命」の確認

「やりたい・やるべきこと」からの発想で活力を



きた。
二代目である現社長は、営業活動に飛び回る中で、この事業は地味で市場規模も大きくないが、当社がやるべき天職だ、と顧客に教えられたという。そのことが「先人が残したものを未

「ROM、MOなど」化という新たな分野への取り組みが進み、さらには資料の保存・加工方法に関する顧客支援の強化、同業者の関連資材調達低コスト化を助ける売買仲介、マーケティング手段としてのインター

ネットホームページの活用など、次々とアイデアが生まれ、実践されることになった。
事業評価の君の軸
ミッションについては、「何を事業とすべきか」の定義づけが重要である。

「何を事業とすべきか」の定義づけが重要である。

「やりたい、あるいはやるべきこと」なのか、それとも「やりたくない、あるいはやらされていると感じる」のか、という軸で、各事業への対応のスタンスを決定する。「やりたい・やるべきこと」で「できること」であれば、それこそが本業である。逆に「やりたくない、やらされていること」で「できないこと」からは撤退すべきである。

企業は、その事業が「やりたい、あるいはやるべきこと」なのか、それとも「やりたくない、あるいはやらされていると感じる」と感じるのか、という軸で、各事業への対応のスタンスを決定する。「やりたい・やるべきこと」で「できること」であれば、それこそが本業である。逆に「やりたくない、やらされていること」で「できないこと」からは撤退すべきである。

「今ではできないが、やりたい・やるべきこと」を明らかにし、今後の対応を前向きで検討することが極めて重要である。

(あさひ銀総合研究所 主任研究員 鮎沢武)

経済WAVE